

世界経済は2025年まで低位安定成長

～ただし、中長期では景気停滞に陥るとの予測も～

2024年の世界見通しは0.1ポイント上方修正

IMF(国際通貨基金)は4月16日に最新の世界経済見通しを発表しました。世界のGDP成長率は、2024年の見通しが前回1月の想定から0.1ポイント上方修正されたことに伴ない、23年から25年まで3年連続で前年比+3.2%とされています。こうした見通しは、世界経済が急減速を免れ、軟着陸に成功することを示唆しています。ただし、2000年～19年の平均成長率である+3.8%と比べると、低位安定成長ということになります。

個別の見通しは、米国やロシア、ブラジル、インドなどで上方修正、ユーロ圏などでは下方修正

個別の国・地域の24年の見通しについては、先進国では、米国が、昨年終盤にかけての、個人消費を中心とした景気の堅調さを反映して上方修正されました。なお、同国の25年の見通しについては、上方修正されたものの、金融・財政引き締めの影響が時間を経て効いてくるため、鈍化が想定されています。また、ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けているユーロ圏の24年の見通しについては、独・仏で消費者心理の低迷が続いていることなどから、下方修正されました。

新興国では、原油価格が高止まりする中、インドや中国への石油輸出の好調などを背景に、ロシア

の見通しが大きく上方修正されました。

IMFは、こうした見通しの下振れ要因の1つとして、地政学リスクの高まりに伴う物価の再上昇を挙げています。また、中国についても、問題を抱えている不動産部門に対して包括的な対策が打たれなければ、内需の低迷が長引き、同国の成長が鈍化するだけでなく、貿易相手国にも影響が及ぶ可能性があるとしています。

一方、見通しの上振れ要因の1つとして、財政政策が引き締められるとの想定に反して強化される場合を挙げています。ただし、これについては、後年、反動が生じることとなります。その他に、インフレ率の予想以上に速い低下とそれに伴う金融緩和の前倒し、AI(人工知能)の活用や構造改革などに伴う生産性の伸びの加速を挙げています。

中長期予測では景気停滞を想定

なお、IMFによると、世界の中長期(5年先)成長率予測は、世界金融危機以降、生産性の伸びの弱さなどを背景として着実に低下しており、足元では、29年の想定で+3.1%と、過去数十年で最低水準となっています。IMFでは、生産的な企業への労働力や資本などの資源配分の改善、労働参加の促進、生産性向上に向けてのAI活用のための改革が至急必要だとしています。

IMFの世界経済見通し(実質GDP成長率)

<白背景部分は2024年1月時点の予測との比較(%ポイント)>

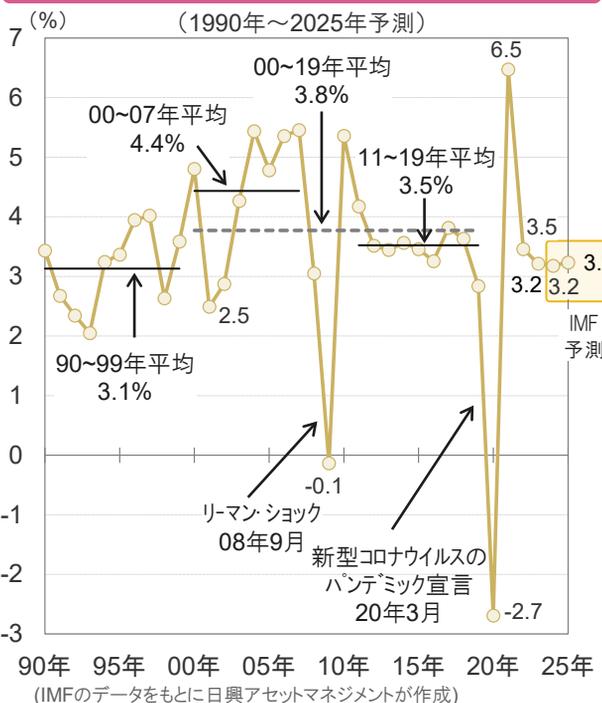
	2022年	23年	24年予測	25年予測	2024年1月時点の予測との比較(%ポイント)	2025年時点の予測との比較(%ポイント)
世界	3.5%	3.2%	3.2%	0.1	3.2%	0.0
先進国	2.6%	1.6%	1.7%	0.2	1.8%	0.0
米国	1.9%	2.5%	2.7%	0.6	1.9%	0.2
ユーロ圏	3.4%	0.4%	0.8%	-0.1	1.5%	-0.2
ドイツ	1.8%	▲ 0.3%	0.2%	-0.3	1.3%	-0.3
日本	1.0%	1.9%	0.9%	0.0	1.0%	0.2
英国	4.3%	0.1%	0.5%	-0.1	1.5%	-0.1
新興国	4.1%	4.3%	4.2%	0.1	4.2%	0.0
アジア	4.4%	5.6%	5.2%	0.0	4.9%	0.1
中国	3.0%	5.2%	4.6%	0.0	4.1%	0.0
インド*	7.0%	7.8%	6.8%	0.3	6.5%	0.0
中・東欧	1.2%	3.2%	3.1%	0.3	2.8%	0.3
ロシア	▲ 1.2%	3.6%	3.2%	0.6	1.8%	0.7
中南米ほか	4.2%	2.3%	2.0%	0.1	2.5%	0.0
ブラジル	3.0%	2.9%	2.2%	0.5	2.1%	0.2
メキシコ	3.9%	3.2%	2.4%	-0.3	1.4%	-0.1
中東・北アフリカ	5.2%	1.9%	2.7%	-0.2	4.2%	0.0
サハラ以南のアフリカ	4.0%	3.4%	3.8%	0.0	4.0%	-0.1
南アフリカ	1.9%	0.6%	0.9%	-0.1	1.2%	-0.1

*年度ベース(上記各年の4月から翌年3月まで)

(出所:IMF「World Economic Outlook, April 2024」)

●上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

世界の実質GDP成長率の推移



<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会